

職業能力開発を取り巻く環境

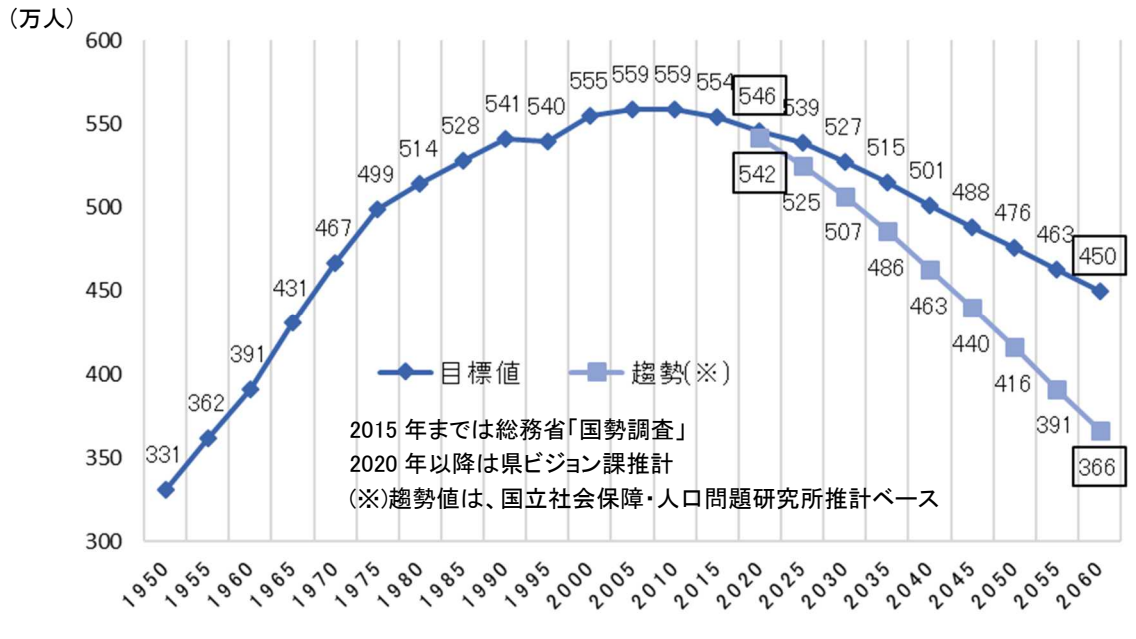
1	人口の動き	1
(1)	人口の推移	1
(2)	人口の転出入	1
(3)	若者の人口移動状況	2
2	経済の状況	3
(1)	実質県内総生産の状況	3
(2)	県内総生産(名目)の産業分類別構成状況	3
(3)	業況判断D Iの状況	5
(4)	次世代産業の影響	5
3	雇用の状況	8
(1)	求人の状況	8
(2)	完全失業率の状況	10
(3)	就業に関する意識	11
(4)	女性の状況	11
(5)	高齢者の状況	13
(6)	就職氷河期世代の状況	14
(7)	障害者の状況	16
4	企業における能力開発の状況	17
(1)	企業における教育訓練の実施状況	17
(2)	人材育成に関する問題点	18
5	民間教育訓練機関・国の訓練機関の状況	19
(1)	民間教育訓練機関(専修学校)の状況	19
(2)	国の訓練機関の状況	21
6	新型コロナウイルス感染症流行の影響	21
(1)	テレワークの進展	21

1 人口の動き

(1) 人口の推移

- ア 県の総人口は560万人超をピークに減少
- イ 直近の人口は令和3年1月1日5,434,635人(兵庫県推計人口)
- ウ 今後、現行の出生率、転出入が続いた場合、減少率が拡大の見込

図表1 人口の推移見込(兵庫県)



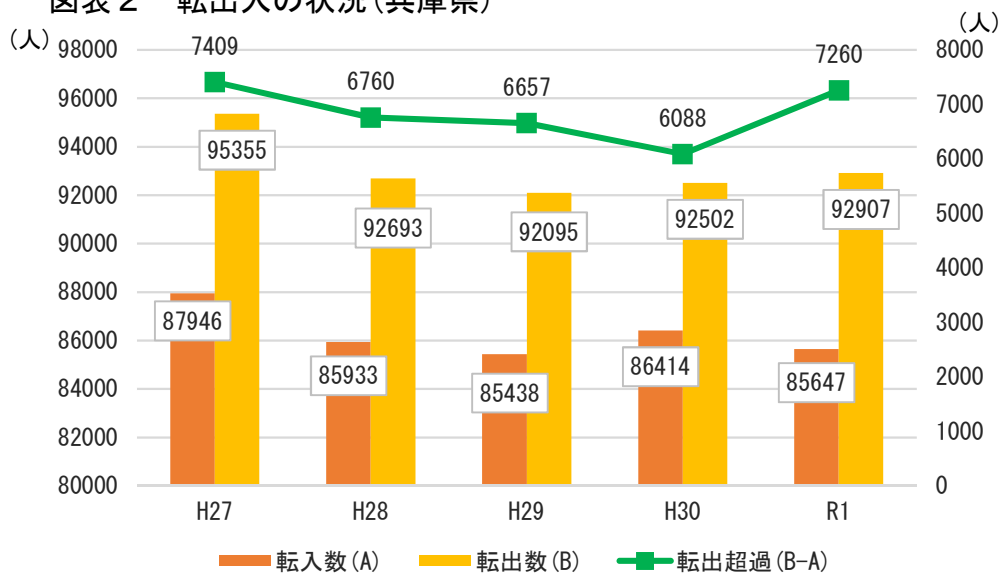
(資料：県地域創生課「兵庫県地域創生戦略の実施状況報告書」)

(2) 人口の転出入

- ア 県人口は、平成15年以降に転出超過
- イ 令和元年の転出超過数は7,260人で微増
- ウ 地域別では東京圏及び大阪府間の転出超過が大きく、東京圏約8,700人、大阪府約3,300人の転出超過
- エ 後述の(3)若者、(3)女性などの状況から兵庫県では就職期の若者が県外に流出
- オ 要因として、①大企業や本社機能の東京圏・大阪府への集中、②再開発の遅れによる、本社機能など高次業務の集積不足や街の賑わい・魅力の相対的低下による若者の求心力の低下、③若年層の県内企業の認知不足等が挙げられる

※兵庫県地域創生戦略実施状況報告(R元)による

図表2 転出入の状況(兵庫県)



(資料：県地域創生課「兵庫県地域創生戦略の実施状況報告書」より県能力開発課で作成)

(単位：人)

	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
対東京圏	▲7,490	▲7,203	▲7,356	▲8,102	▲8,716
対大阪府	▲2,240	▲2,069	▲1,791	▲2,134	▲3,302

※日本人移動者数

※東京圏とは東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

(資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」)

(3) 若者の人口移動状況

- ア 令和元年の20歳から29歳の転出超過は7,098(5,053+2,045)人。東京圏への転出超過が大きい
- イ 特に令和元年の20歳から24歳の大学生就職期の転出超過が平成27年の転出超過数と比べ1.6倍
- ウ 25歳から29歳の転出超過は2000人前後で推移
- エ 30歳から39歳の転出超過は平成27年の1,399(898+501)人から令和元年の542(429+113)人に改善傾向

図表3 若者の転出入の状況(兵庫県)

(単位：人)

	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
20-24歳	▲3,219	▲3,696	▲3,997	▲4,536	▲5,053 (うち東京圏4,158人)
25-29歳	▲2,229	▲2,047	▲1,994	▲2,154	▲2,045 (うち東京圏1,765人)
30-34歳	▲898	▲810	▲572	▲193	▲429
35-39歳	▲501	▲144	▲122	166	▲113
計	▲6,847	▲6,697	▲6,685	▲6,717	▲7,640

(資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」)

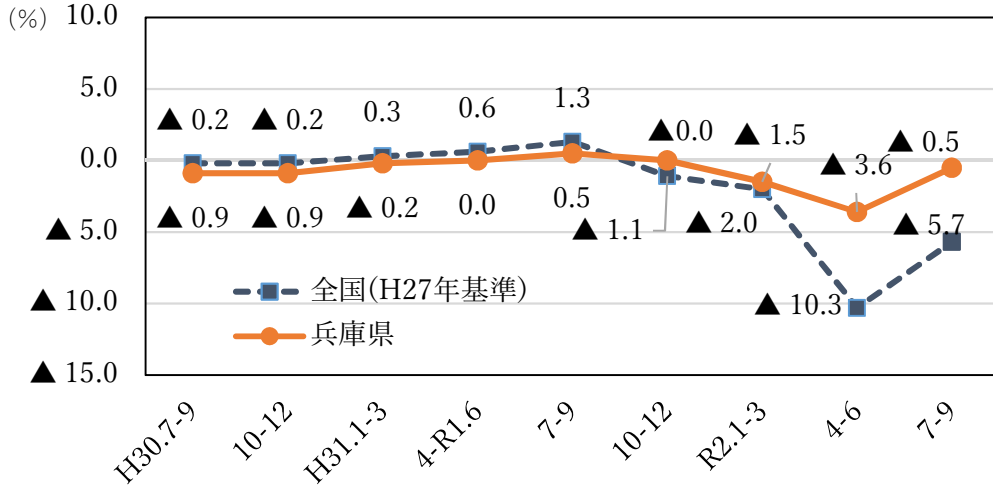
2 経済の状況

(1) 実質県内総生産の状況

ア 令和2年7-9月期の実質県内総生産(支出側)は対前年同期比0.5%減となり、4期連続のマイナス

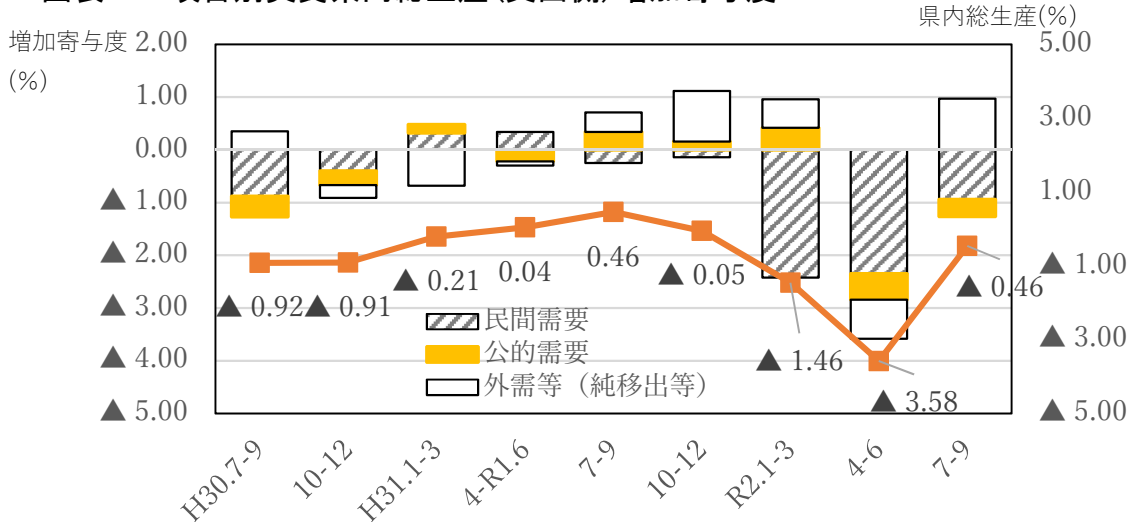
イ 純移出等が対前年同期比でプラスに転じたものの、民間最終消費支出、政府最終消費支出がマイナスで推移

図表4 四半期別実質経済成長率(対前年同期比)の推移(全国・兵庫県)



(資料：県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」)

図表5 項目別実質県内総生産(支出側)増加寄与度



(資料：県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」)

(2) 県内総生産(名目)の産業分類別構成状況

ア 施設内訓練の主な対象となる第2次産業の県内総生産における比率は、平成25年29.0%から平成29年28.3%と0.7ポイント減少

イ ものづくり産業(第2次産業)が本県の強みであるが、サービス産業(第3次産業)化がさらに進展。

図表6 産業分類別の県内総生産（名目）〔H25、H29〕※公務除く

（単位：百万円・％）

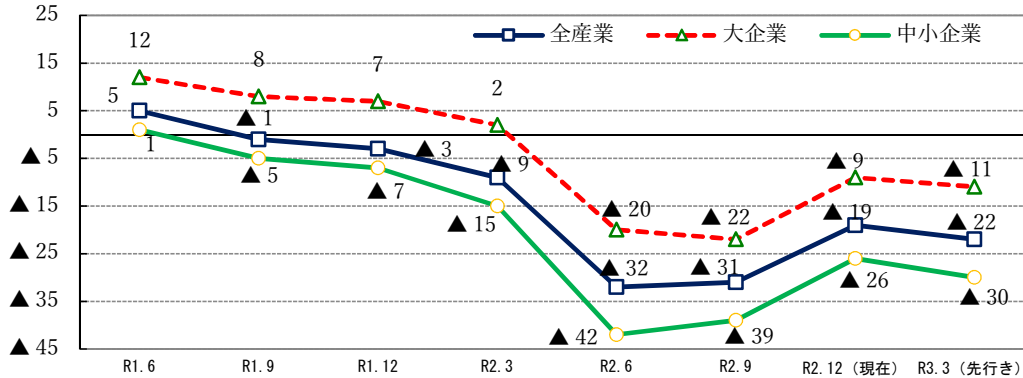
	平成 25 年		平成 29 年		平成 29－25 年	
		構成比		構成比	増減額	構成比増減
第 1 次産業 （農林水産）	90,809	0.5%	110,749	0.5%	19,940	0
鉱業	6,071	0.0%	4,152	0.0%	▲ 1,919	0
食料品製造	754,225	4.0%	790,331	3.8%	36,106	▲0.2%
繊維製品	35,189	0.2%	36,560	0.2%	1,371	0
パルプ	68,285	0.4%	73,591	0.4%	5,306	0
化学	545,164	2.9%	656,506	3.2%	111,342	0.3%
石油製品	27,236	0.1%	38,673	0.2%	11,437	0.1%
窯業	103,761	0.5%	115,211	0.6%	11,450	0.1%
一次金属	320,929	1.7%	420,013	2.0%	99,084	▲0.3%
金属製品	275,441	1.4%	277,671	1.3%	2,230	▲0.1%
汎用機械	1,037,153	5.4%	967,431	4.7%	▲69,722	▲0.7%
電子部品	44,995	0.2%	45,831	0.2%	836	0
電気機械	374,215	2.0%	449,712	2.2%	75,497	0.2%
情報通信機器	274,184	1.4%	161,701	0.8%	▲112,483	▲0.6%
輸送用機械	410,061	2.2%	493,709	2.4%	83,648	0.2%
印刷業	48,156	0.3%	43,376	0.2%	▲ 4,780	▲0.1%
他製造業	327,238	1.7%	332,799	1.6%	5,561	▲0.1%
建設業	864,500	4.5%	914,469	4.4%	49,969	▲0.1%
第 2 次産業	5,516,803	29.0%	5,821,736	28.3%	304,933	▲0.7%
電気・ガス 水道・産廃業	791,444	4.2%	995,713	4.8%	204,269	0.6%
卸売・小売	2,244,142	11.8%	2,313,297	11.2%	69,155	▲0.6%
運輸・郵便	1,067,549	5.6%	1,183,693	5.8%	116,144	0.2%
宿泊・飲食	547,301	2.9%	617,619	3.0%	70,318	0.1%
情報通信	606,537	3.2%	573,517	2.8%	▲ 33,020	▲0.4%
金融・保険	723,033	3.8%	672,026	3.3%	▲ 51,007	▲0.5%
不動産	2,873,318	15.1%	3,151,416	15.3%	278,098	0.2%
専門・科学技術、 業務支援	1,137,590	6.0%	1,392,172	6.8%	254,582	0.8%
教育	848,307	4.5%	989,768	4.8%	141,461	0.3%
保健衛生・社会事 業	1,597,512	8.4%	1,702,829	8.3%	105,317	▲0.1%
他サービス	998,727	5.2%	1,050,067	5.1%	51,340	▲0.1%
第 3 次産業	13,435,460	70.6%	14,642,117	71.2%	1,206,657	0.6%
計	19,043,072	100.0%	20,574,602	100.0%	1,531,530	-

（資料：県統計課「平成 29 年度兵庫県民経済計算」）

(3) 業況判断D I の状況

企業の業況判断は、足もと、先行きとも、依然として厳しいとの見込み

図表7 業況判断D I (兵庫県)



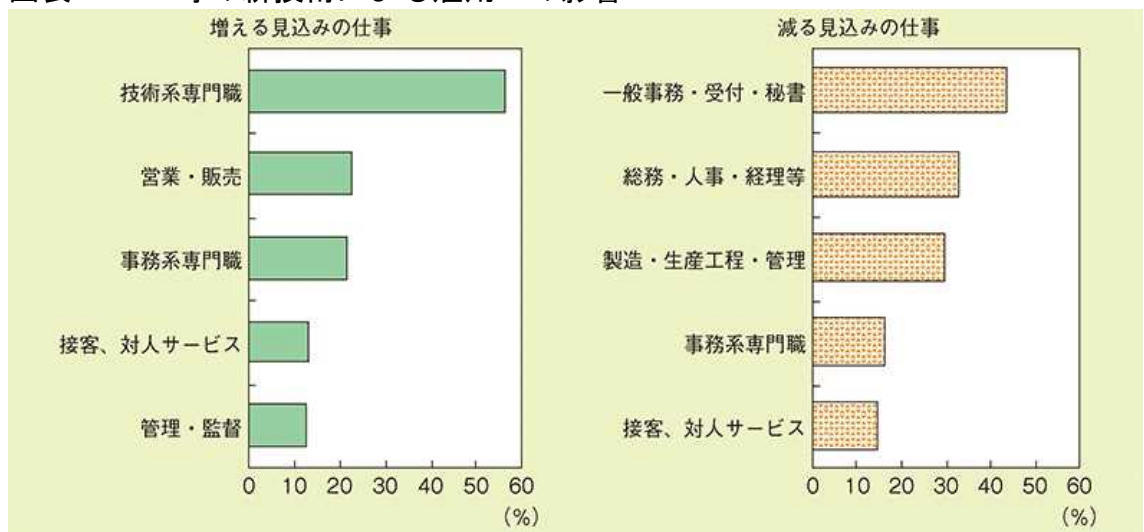
(資料：県産業政策課)

(4) 次世代産業の影響

ア AI・IoTによる雇用環境への影響予測

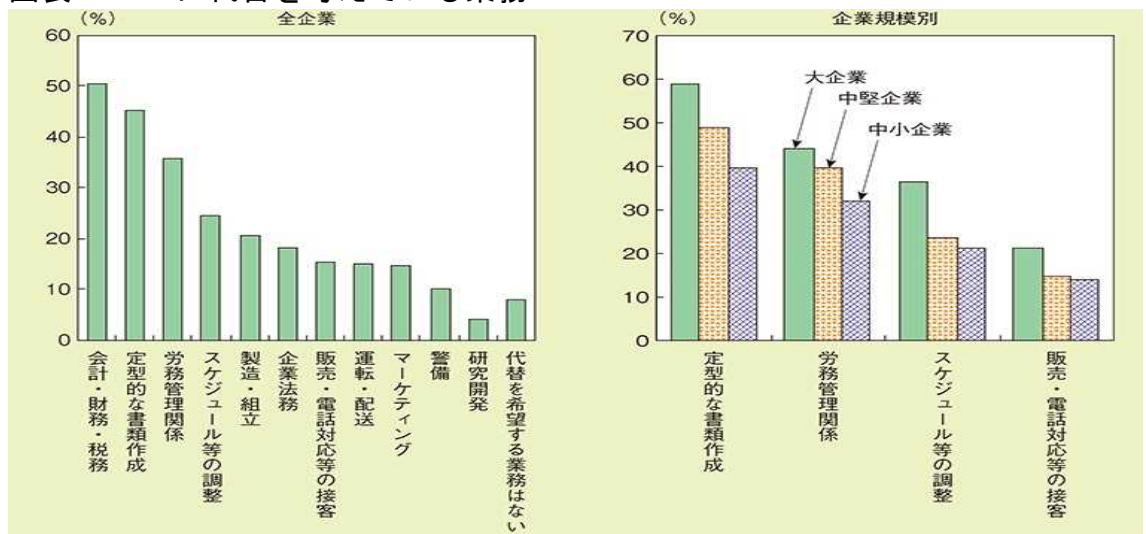
- (ア) AI・IoTの導入の進展による雇用への影響として、専門性の高い職業やコミュニケーションを必要とする職業等は増加する予想
- (イ) 一般事務や総務・人事・経理等の定型業務が多いと思われる職業は減少を予測
- (ウ) 業務区分では、会計・財務・税務、定型的な書類作成、労務管理、スケジュール調整、製造・組立等、定例的な業務を中心に代替希望が強く、特に大企業でその傾向が顕著

図表8 AI等の新技術による雇用への影響



(資料：内閣府「平成30年度年次経済財政報告」)

図表9 AIに代替を考えている業務

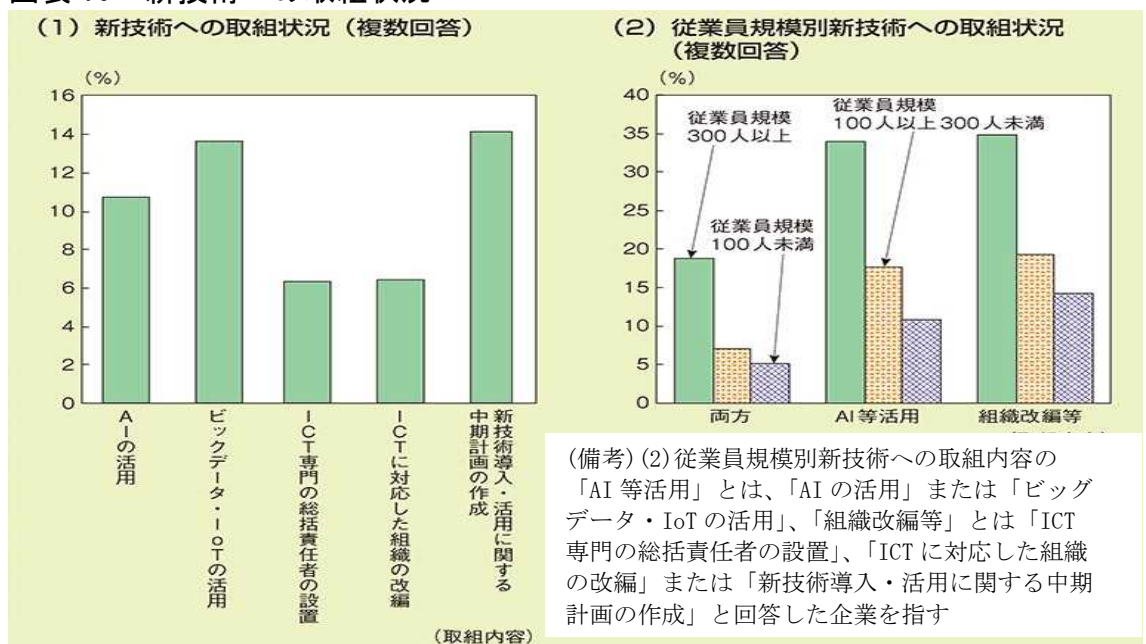


(資料：内閣府「平成30年度年次経済財政報告」)

イ 新技術活用の方向性

- (ア) 企業の新技術への取組割合をみると、約11~13%の企業がAI・ビッグデータ・IoTを活用、6%の企業がICT専門職の設置やICTに対応した組織改編、14%の企業が新技術に関する中期計画を作成
- (イ) 新技術への企業の従業員数別の取組状況では、従業員数が300人以上の企業では、AI等の活用や組織改編等の取組をしている企業がそれぞれ35%弱あるが、100人未満の企業では11~14%程度と低調
- (ロ) AI・IoTのみならず、ロボット、3Dプリンターなども導入比率が低調であるが、導入を検討している企業は一定数あり、今後の新技術導入が進展する見込み

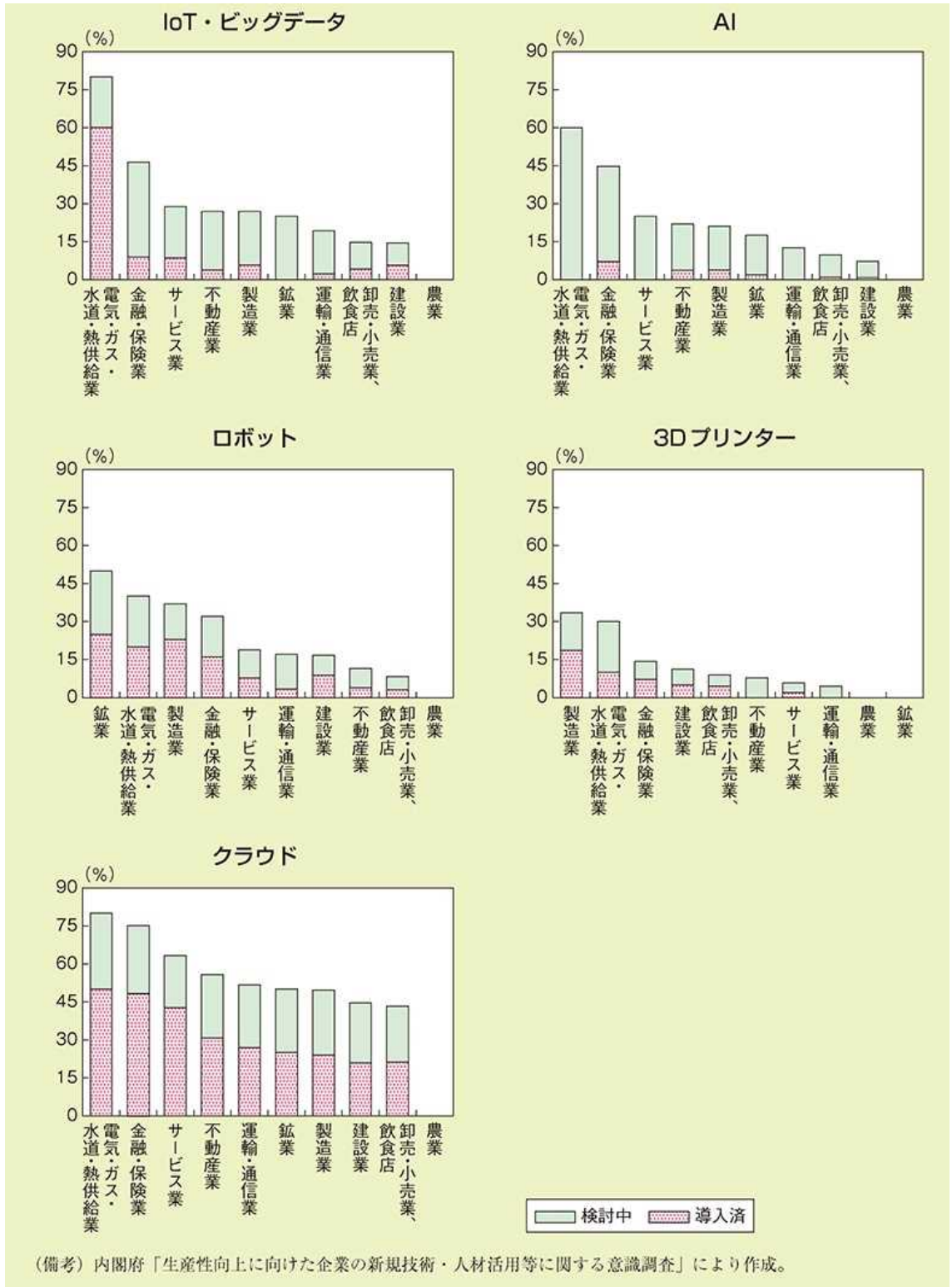
図表10 新技術への取組状況



(備考) (2) 従業員規模別新技術への取組内容の「AI等活用」とは、「AIの活用」または「ビッグデータ・IoTの活用」、「組織改編等」とは「ICT専門の総括責任者の設置」、「ICTに対応した組織の改編」または「新技術導入・活用に関する中期計画の作成」と回答した企業を指す

(資料：内閣府「平成30年度年次経済財政報告」)

図表 11 日本企業における新技術の導入状況

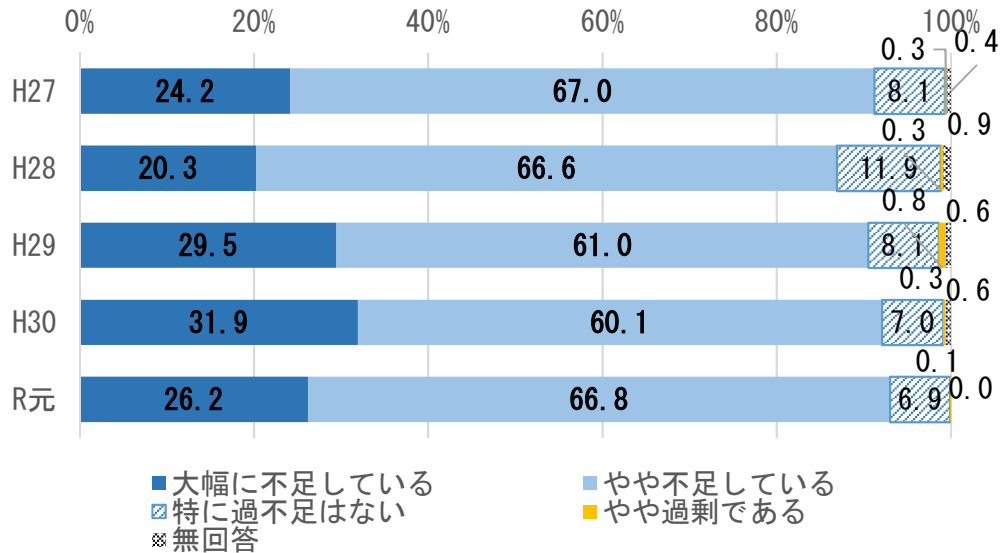


(資料：内閣府「平成 30 年度年次経済財政報告」)

ウ IT人材の動向

デジタル化により、IT人材の不足感は、例年増加しており、「大幅に不足している」「やや不足している」を合わせると、H29年以降は90%を越えている

図表 12 IT企業のIT人材に対する過不足感



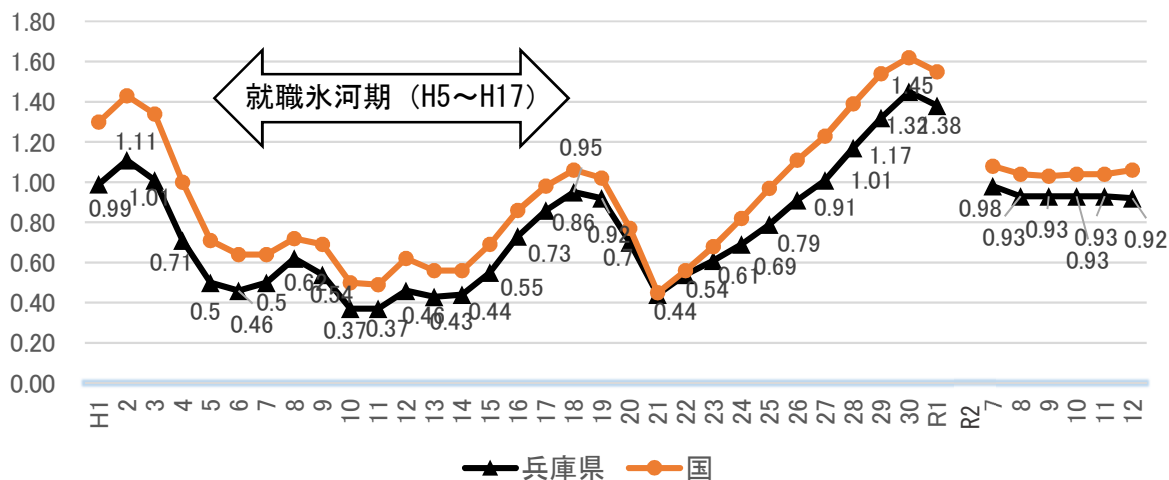
(資料：(独) 情報処理推進機構「IT人材白書 2020」)

3 雇用の状況

(1) 求人状況

- ア 求人有効求人倍率は平成30年度で1.45倍と平成以降最高を記録したが、新型コロナウイルス感染症拡大によって経済活動が停滞し、令和2年度に入ってから厳しい状況
- イ 職業別有効求人倍率は建設関係、保安が非常に高く、介護、社会福祉、保健師・看護師等の医療福祉職でも高い
- ウ 事務的職業では、一般事務、会計事務、生産関連事務、営業・販売関連事務は充足しているが、運輸・郵便事務は不足
- エ ものづくりに関する生産工程の職業の内訳では、ほとんどの分野で人手不足。そのうち求人が多いのは、機械整備・修理、機械検査、製品検査（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）の職業

図表 13 有効求人倍率の推移



(資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」、兵庫労働局「一般職業紹介状況」)

図表 14 職業別の有効求人倍率(令和2年12月)

職業	倍率(倍)	求人数(人)	求職者数(人)
管理的職業	1.14	359	315
専門的・技術的職業	1.49	15,433	10,340
うち保健師・看護師	2.03	3,425	1,691
うち社会福祉の専門的職業	2.73	4,714	1,726
事務的職業	0.29	5,891	20,180
うち一般事務	0.24	4,123	17,034
うち会計事務	0.46	548	1,203
うち生産関連事務	0.86	398	465
うち営業・販売関連事務	0.48	544	1,133
うち運輸・郵便事務	1.23	118	96
販売の職業	1.03	6,065	5,896
サービスの職業	2.10	16,174	7,705
うち介護サービス	3.84	8,306	2,161
保安の職業	5.72	2,664	466
農林漁業の職業	1.13	368	325
生産工程の職業→内訳別表	1.29	6,450	5,003
建設・採掘の職業	5.35	3,830	716
うち建設の職業	4.31	1,065	247
うち電気工事の職業	3.12	642	206
うち土木の職業	7.31	1,389	190
輸送・機械運転の職業	1.44	3,754	2,602
運搬・清掃・包装等の職業	0.61	6,121	10,056

(資料出所：兵庫労働局「一般職業紹介状況」)

【別表】職業別有効求人倍率のうち生産工程の職業内訳

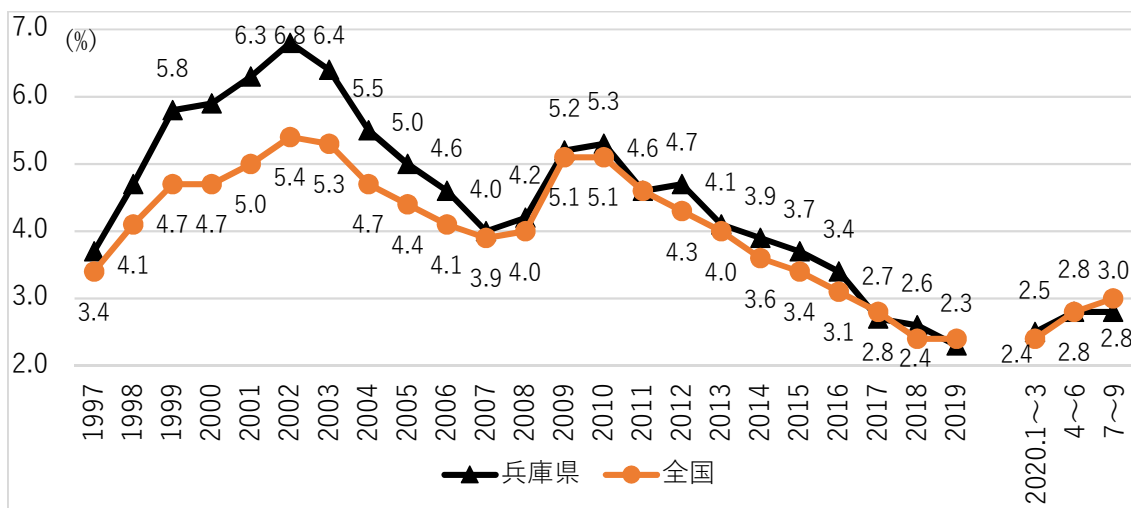
職業	倍率 (倍)	求人数 (人)	求職者 数(人)
生産工程の職業	1.29	6,450	5,003
うち生産設備制御・監視 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)	0.86	75	87
うち金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断	1.89	1,514	803
うち機械組立	0.81	801	983
うち機械整備・修理	3.46	1,075	311
うち製品検査 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)	1.94	153	79
うち機械検査	2.13	175	82
うち生産関連・生産類似の職業	0.53	440	832

(資料出所：兵庫労働局「一般職業紹介状況」)

(2) 完全失業率の状況

近年低下傾向にあったが、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、上昇傾向

図表 15 完全失業率(兵庫県・全国)



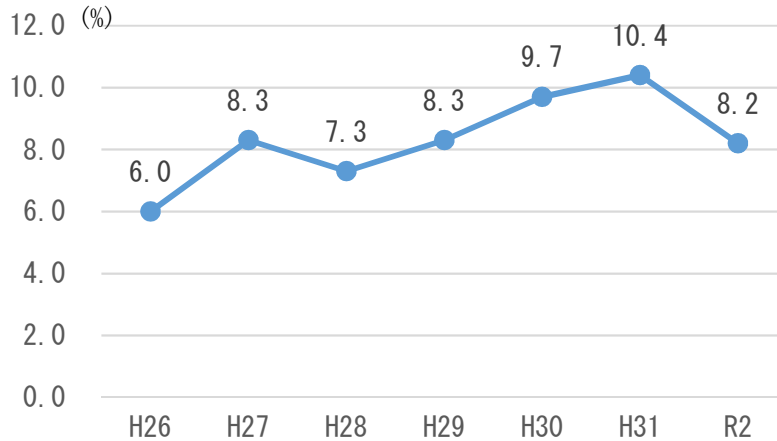
※ 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。), 標本規模も小さいことなどにより, 全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから, 結果の利用に当たっては注意を要する。

(資料出所：総務省統計局「労働力調査(基本集計)都道府県別結果」)

(3) 就業に関する意識

自分に合った職業への就職や転職がしやすい社会だと思う人の割合は増加基調。ただし、令和2年度は低下。

図表 16 自分に合った職業への就職や転職がしやすい社会だと思う人の割合(全県)



(資料：県ビジョン課「『兵庫のゆたかさ』指標県民意識調査」)

(4) 女性の状況

- ア 年代別有業率は、平成24年の35歳から39歳の有業率58.1%から平成29年の69.0%と10.9ポイント回復
- イ 結婚・出産を機とした離職による有業率の低下、いわゆるM字カーブは改善傾向だが全国比で低水準
- ウ 女性人口は少子化に加え、転出超過の影響から、近年減少数が拡大している。特に、女性大卒者が志向する企画・広報・秘書など本社機能に付随する事務系職種が集中する東京圏や大阪府への転出超過が拡大
※兵庫県地域創生戦略実施状況報告(R元)による
- エ 令和元年の20歳から29歳の転出超過数は2,890(2,000+890)人。特に令和元年の20歳から24歳の大学生就職期の転出超過は平成27年の転出超過数と比べ2.4倍と急増
- オ 30歳から39歳の転出超過は過去5年間横ばい

図表 17 女性の年代別有業率(兵庫県・全国)



(資料：県地域創生課「平成30年度兵庫県地域創生戦略実施状況報告」)

図表 18 若年女性の転出入の状況(兵庫県)

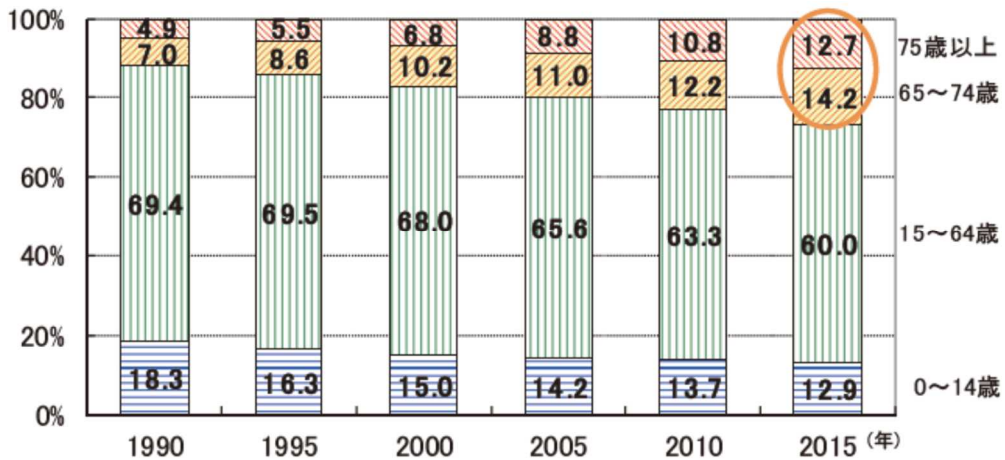
	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
20-24歳	▲855人	▲1,098人	▲1,353人	▲1,668人	▲2,000人
25-29歳	▲1,073人	▲871人	▲878人	▲936人	▲890人
30-34歳	▲448人	▲357人	▲286人	▲38人	▲273人
35-39歳	▲242人	▲79人	▲126人	▲46人	▲333人
計	▲2,618人	▲2,405人	▲2,643人	▲2,688人	▲3,385人

(資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」)

(5) 高齢者の状況

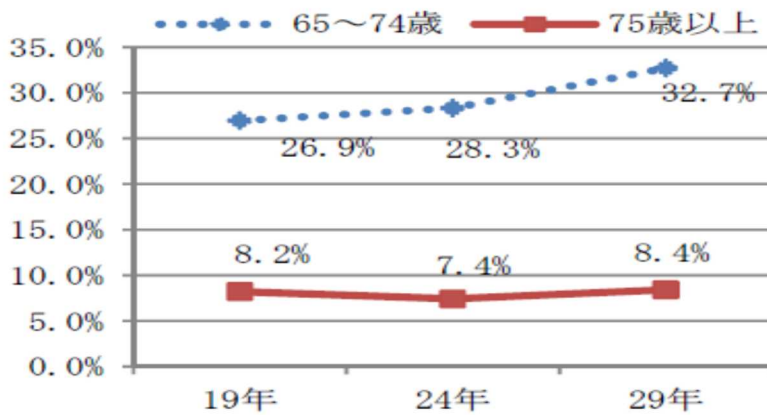
- ア 人口における65歳以上の人口比率について平成2(1990)年の11.9%から平成27(2015)年の26.9%と高齢化率は上昇
- イ 75歳以上の有業率は平成19年8.2%から平成29年8.4%と横ばい
- ウ 65歳から74歳の有業率は平成19年26.9%から平成29年32.7%と5.8ポイント上昇
- エ 高年齢者雇用安定法の改正(R3.4)により、事業主に、65歳から70歳までの高齢者の就業を確保するよう努力義務が設けられるため、今後も65歳以降の高齢者の就業がさらに進むと考えられる

図表 19 年齢別人口比率の推移(兵庫県)



(資料：県産業政策課「ひょうご経済雇用活性化プラン」)

図表 20 高齢者有業率(兵庫県)



(資料：県地域創生課「平成30年度兵庫県地域創生戦略実施状況報告」)

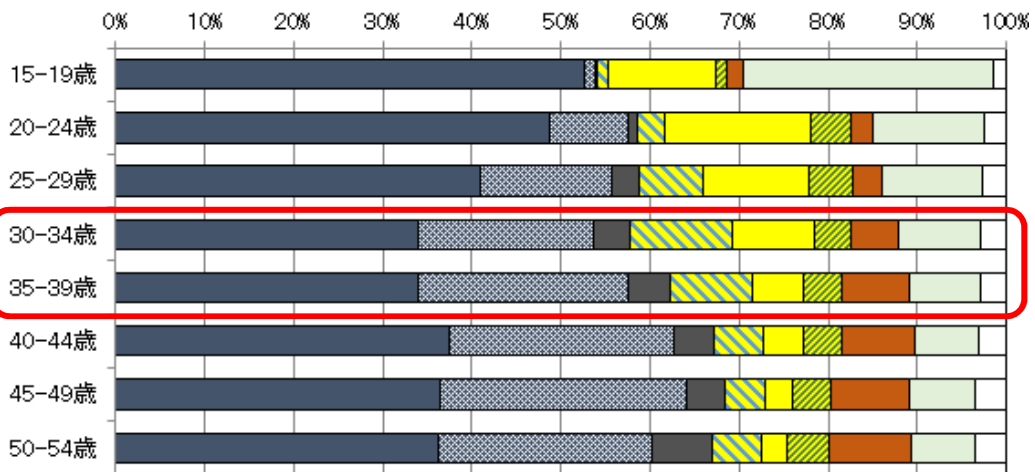
(6) 就職氷河期世代の状況

〔 就職氷河期について明確な定義はないが、概ね平成5年から平成17年に卒業を迎えた世代とされる 〕

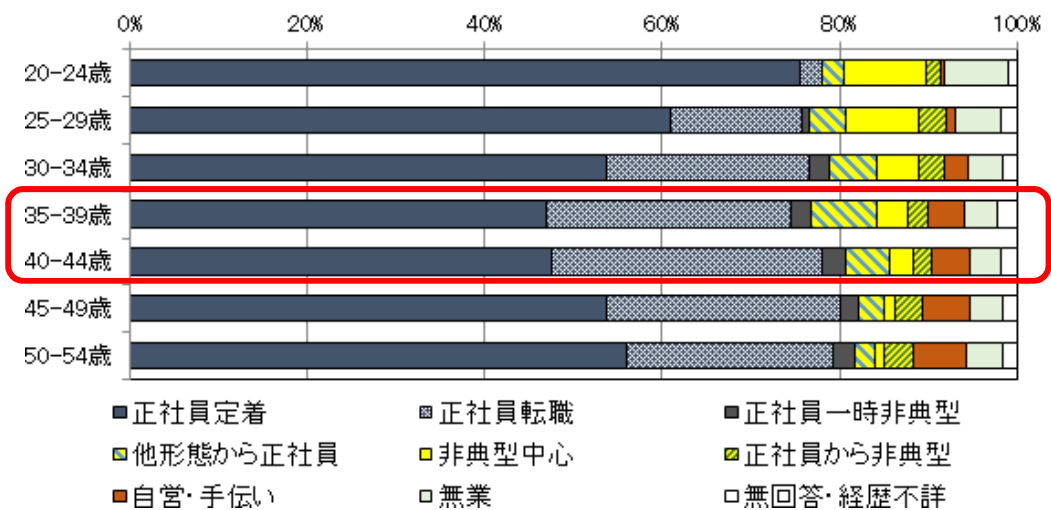
- ア 就職氷河期世代は「正社員定着」割合が低い一方、「他形態から正社員」が多く、他の世代に比べて職業キャリアが不安定
- イ 同じ正社員であっても、初職の状況が後にも大きな影響を及ぼしている。キャリア別の収入の違いは大きく、「正社員定着」が530.7万円であるのに対して、「他形態から正社員」は400.7万円と大きな差
- ウ 就職氷河期世代は、20代に能力開発経験があるという認識を持つ者が、他の世代に比べて少ない

図表 21 学歴・年齢別キャリア類型(男性) ※在学中及び専業主夫除く

① 高卒



② 大卒



(資料：(独)労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③ー平成29年版「就業構造基本調査」よりー)

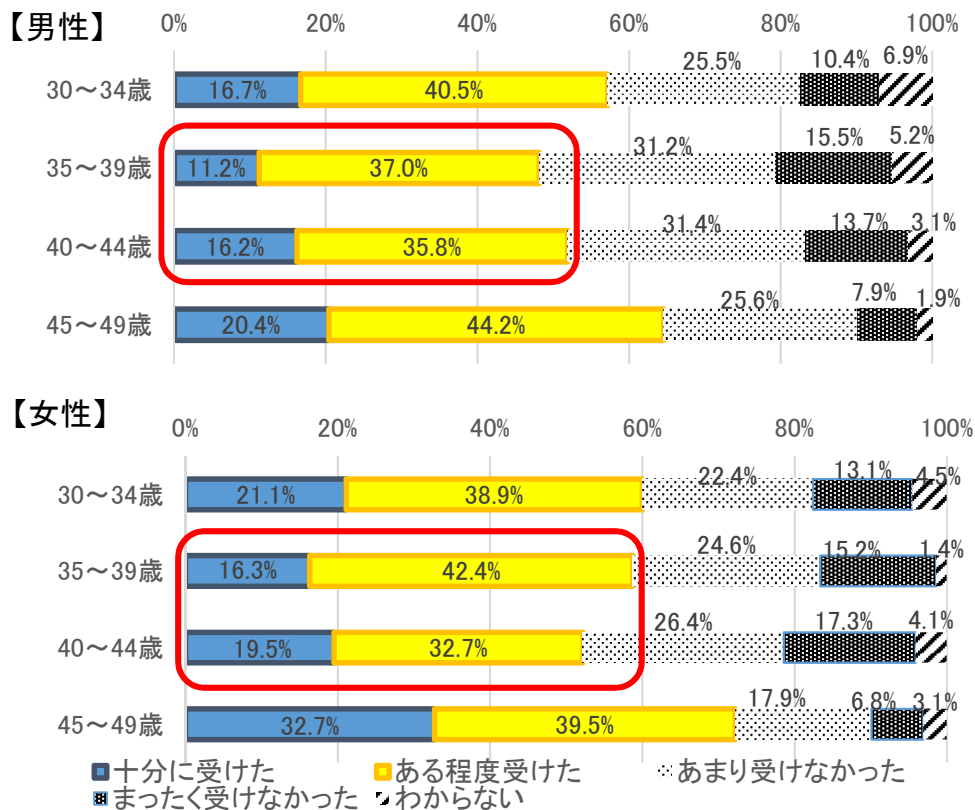
図表 22 正社員のキャリア別労働時間・収入（在学中を除く、実測値）

35～44 歳 抜粋

就業形態		男性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当 たり収 入(円)
正社員定着	平均値	47.4	530.7	2,575
	N(人)	25,258	25,081	25,129
正社員転職	平均値	47.8	453.6	2,180
	N(人)	16,709	16,910	16,654
正社員一時非典型	平均値	47.7	380.5	1,817
	N(人)	2,266	2,306	2,257
他形態から正社員	平均値	47.9	400.7	1,904
	N(人)	4,012	4,083	3,997
合計	平均値	47.6	484.5	2,338
	N(人)	49,284	49,906	48,959

(資料：(独)労働政策研究・研修機構
「若年者の就業状況・キャリア・職業能力
開発の現状③ー平成 29 年版「就業構造基
本調査」よりー」)

図表 23 20 代の頃、社内研修などを受けた経験

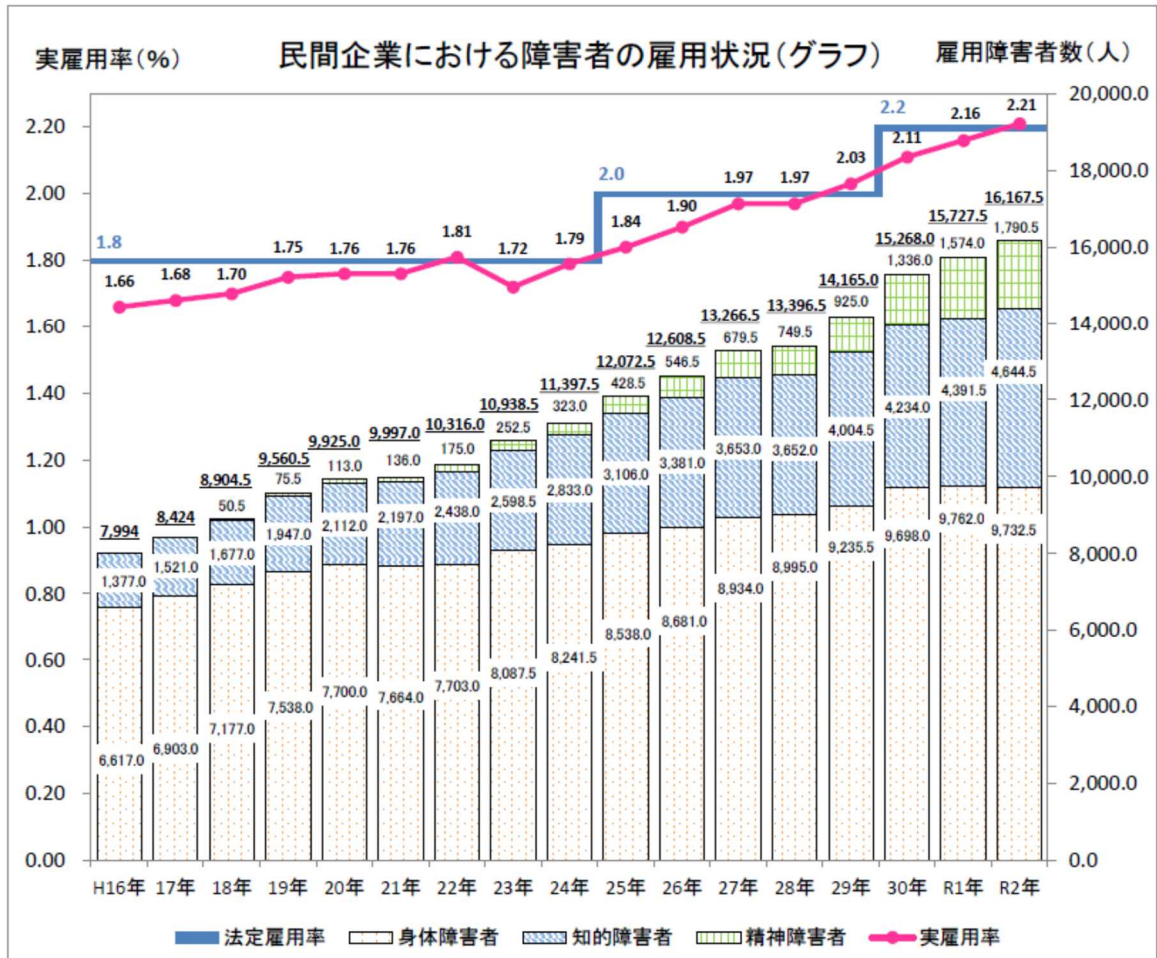


(資料：(公財)連合総合生活開発研究所
「就職氷河期世代の経済・社会への影響と対策に関する研究委員会報告書」)

(7) 障害者の状況

- ア 令和2年度県内の民間企業に雇用されている障害者数は16,167.5人で、前年より2.8%増加。17年連続で過去最高を更新
- イ 雇用障害者のうち、身体障害者は9,732.5人(対前年0.3%減)、知的障害者は4,644.5人(同5.8%増)、精神障害者は1,790.5人(同13.8%増)と知的障害者、精神障害者が前年度より増加した
- ウ 令和3年3月に法定雇用率が2.3%に引き上げられることもあり、今後もますます障害者の雇用が進むと予想される

図表 24 民間企業の雇用状況（令和2年6月1日現在）



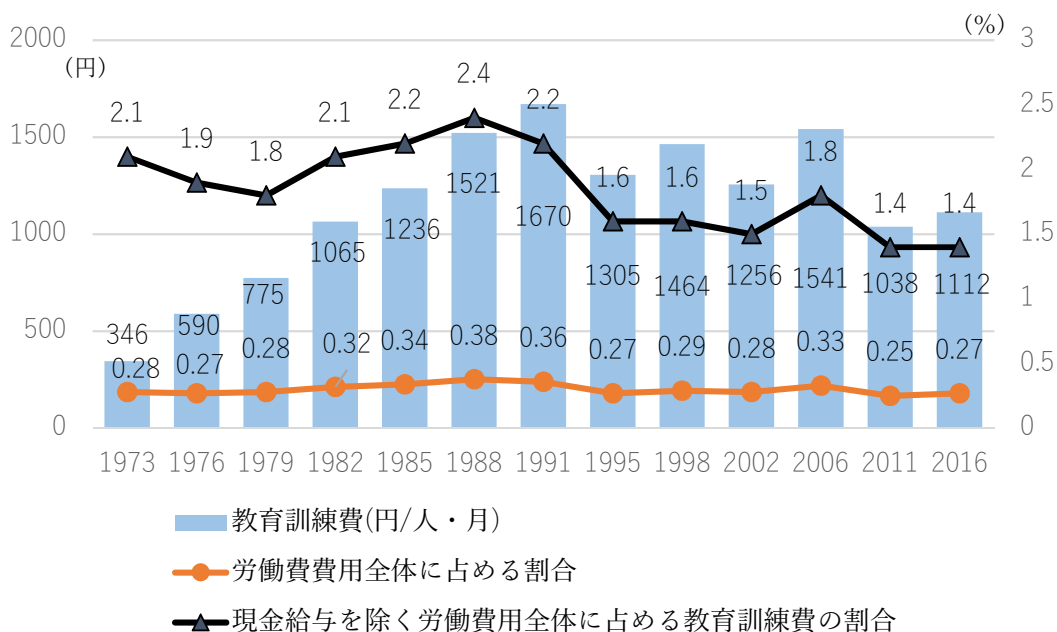
(資料：兵庫労働局「障害者の雇用状況(概要)」)

4 企業における能力開発の状況

(1) 企業における教育訓練の実施状況

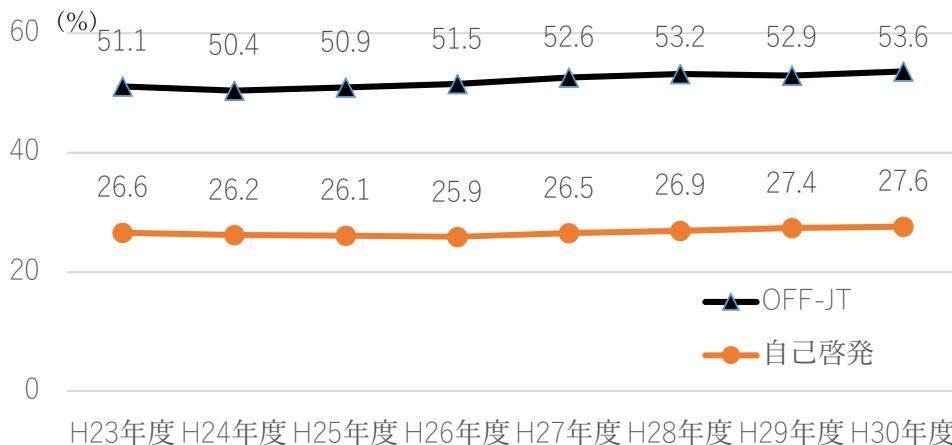
- ア 企業における現金給与を除く労働費に占める教育訓練費の割合の推移は、1988年をピークに下降し、近年は横ばい傾向
- イ OFF-JT、自己啓発支援に支出した企業の割合は、近年同水準で推移
- ウ OFF-JTを受講した者の割合は正社員以外の受講率は正社員を大きく下回る。男女別では女性が低く、最終学歴別では、大学卒以上の最終学歴者の受講率が高く、文系より理系の受講率が高い。また20代をピークに受講率は低下

図表 25 企業の支出する教育訓練費の推移



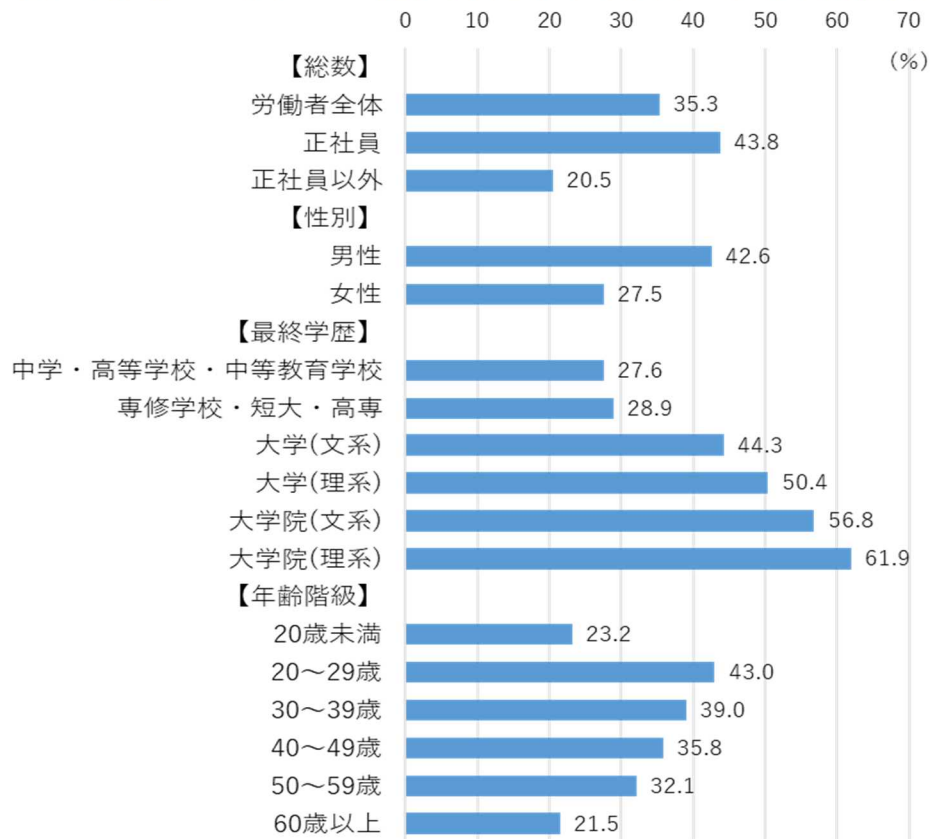
(資料：厚生労働省人材開発統括官「人材開発政策の現状と課題について」R2.12.18)

図表 26 OFF-JT、自己啓発に費用支出した企業割合の推移(3年移動平均)



(資料：厚生労働省「令和元年度能力開発基本調査」)

図表 27 OFF-JT を受講した者
(労働者全体・正社員・正社員以外、性、最終学歴、年齢階級別)



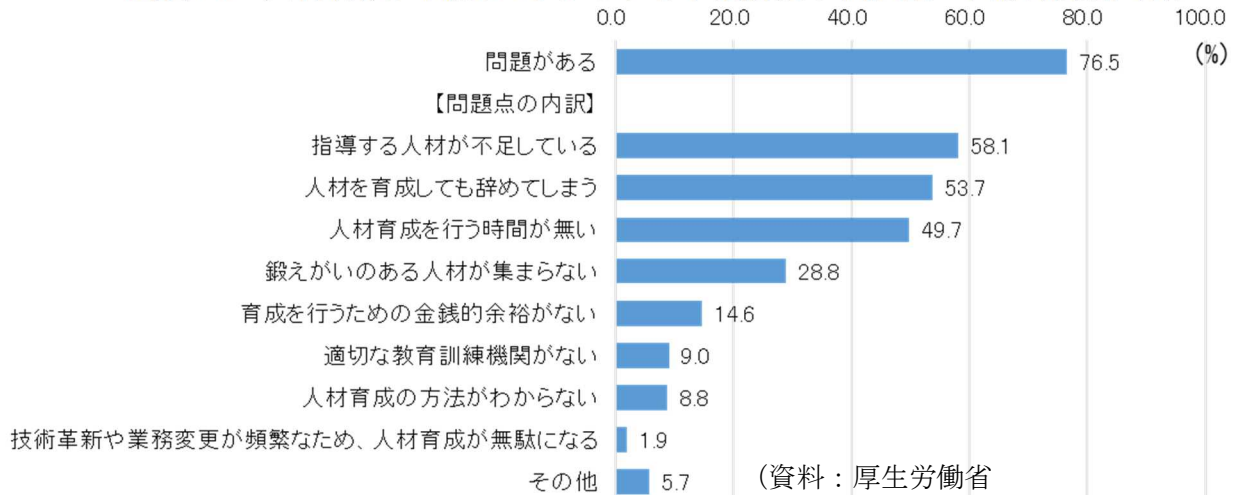
(資料：厚生労働省「令和元年度能力開発基本調査」)

(2) 人材育成に関する問題点

ア 人材育成に問題点があるとする企業は7割以上

イ 主な理由としては「指導する人材の不足(58.1%)」「人材を育成しても辞めてしまう(53.7%)」の理由が5割を超える

図表 28 人材育成に問題があるとする事業所及び問題点の内訳(複数回答)



(資料：厚生労働省「令和元年度能力開発基本調査」)

5 民間教育訓練機関・国の訓練機関の状況

(1) 民間教育訓練機関（専修学校）の状況

- ア 令和2年度の県内の専修学校数は96校、在校生数は19,468人
- イ 専修学校の設置学科は、平成27年度229学科から令和2年度は276学科に増加(21%増)。県内で最も設置学科が多いのは、医療系の64学科
- ウ 在籍者数も平成25年度17,253人から令和2年度19,468人と増加(13%増)
- エ 令和2年度の専修学校在籍者数は、医療系(看護、理学・作業療法等)が全体の31.1%、6,049人と最多
- オ 工業関係の科目別内訳のうち、県の施設内訓練内容と重なるのは、土木・建築科目のうちの建築、自動車整備、機械だが、地域、対象者で棲み分け

図表 29 県内専修学校数の推移

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
専修学校数	94	97	96	97	97	96

(資料出所：県統計課「学校基本調査」)

図表 30 県内専修学校生徒数の推移

(単位：人)

	男子	女子	総数	前年比較
平成27年	8,469	9,277	17,746	260
平成28年	8,759	9,624	18,383	637
平成29年	8,786	9,863	18,649	266
平成30年	8,743	9,844	18,587	▲62
令和元年	8,946	10,012	18,958	371
令和2年	9,252	10,216	19,468	510

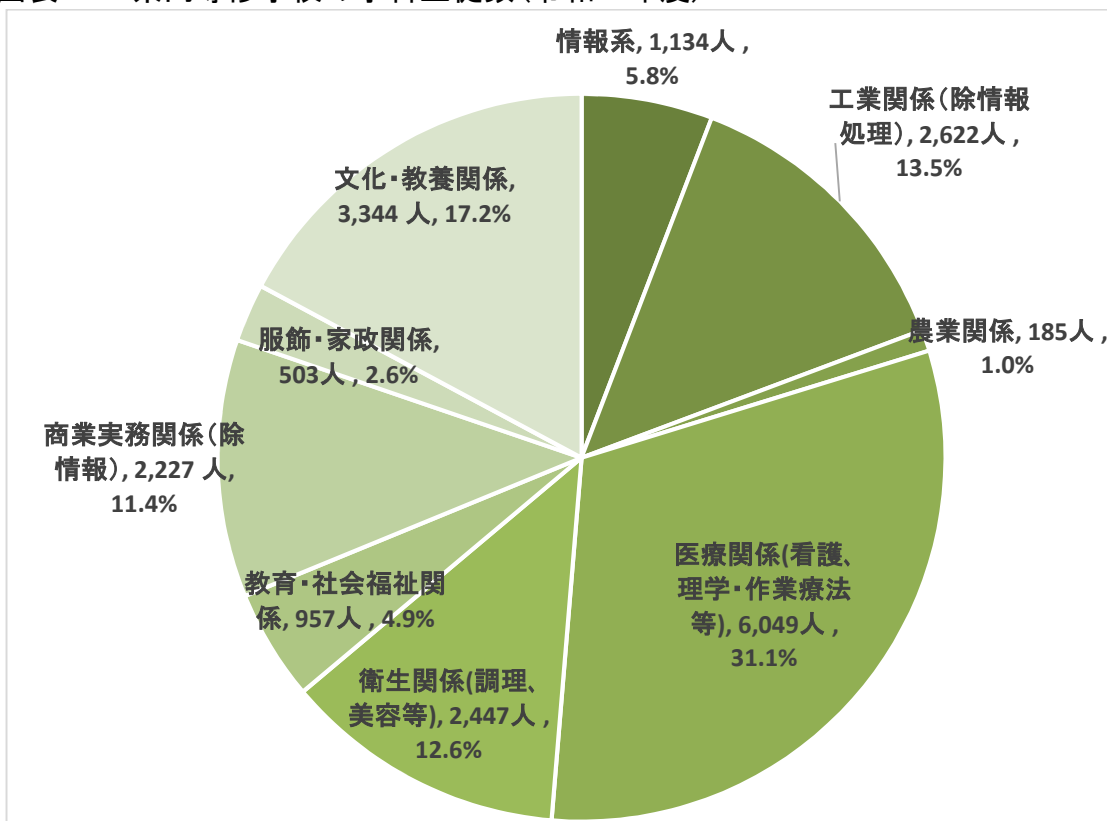
(資料出所：県統計課「学校基本調査」)

図表 31 県内専修学校学科数の推移

	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
情報系	10	10	10	11	11	15
工業関係(除情報処理)	20	18	19	22	26	27
農業関係	2	3	4	4	4	4
医療関係	63	65	64	65	64	64
衛生関係	47	45	47	48	47	50
教育・社会福祉関係	13	15	15	16	17	17
商業実務関係(除情報)	29	30	31	40	37	39
服飾・家政関係	19	18	19	19	16	16
文化・教養関係	26	29	29	33	39	44
県計	229	233	238	258	261	276

(資料出所：県統計課「学校基本調査」)

図表 32 県内専修学校の学科生徒数(令和2年度)



(資料出所：県統計課「学校基本調査」)

図表 33 工業関係の科目別内訳(令和2年度)

科目	生徒数	構成比率	学校所在地
土木・建築	306人	11.7%	姫路市
自動車整備	1,070人	40.8%	神戸市、姫路市
機械	45人	1.7%	神戸市
電子計算機	636人	24.3%	神戸市、姫路市
その他	565人	21.5%	神戸市
計	2,622人	100.0%	

(資料出所：県統計課「学校基本調査」)

(2) 国の訓練機関の状況

- ア 国は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が職業訓練を実施
- イ 県内は、職業能力開発促進センター(ポリテクセンター) 2校を尼崎市と加古川市に、また、港湾・物流知識と技能習得をめざす港湾職業能力開発短期大学神戸校を神戸市に設置

図表 34 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う公共職業訓練

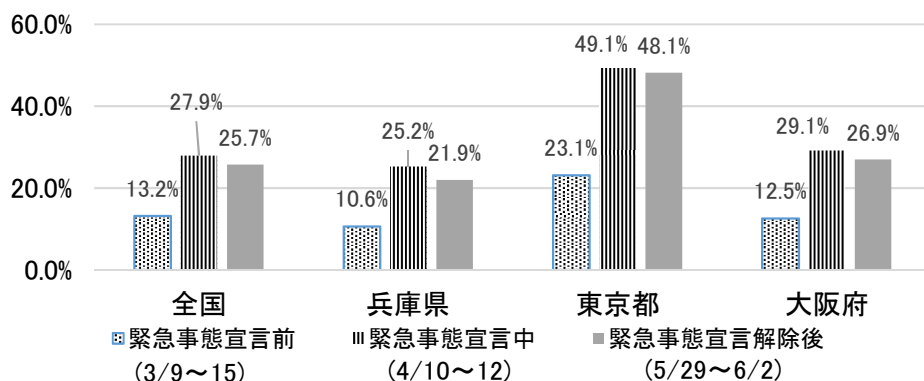
校名	区分	対象者	期間	内容
ポリテクセンター (兵庫・加古川)	普通訓練 短期課程	離転職者	概ね 6か月	ものづくり分野を中心に再就職に必要な技能・知識を習得するための職業訓練
		在職者	概ね 2日～ 5日	ものづくり分野を中心に中小企業の生産現場等で活躍する在職労働者が技能及び技術のさらなる向上を図るための職業訓練
港湾短大 神戸校	高度訓練 専門課程	高等学校 卒業者等	2年	港湾物流に関する高度な技能、知識を習得するための職業訓練

6 新型コロナウイルス感染症流行の影響

(1) テレワークの進展

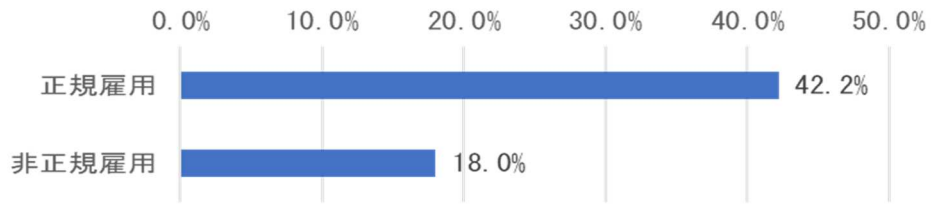
- ア 令和 2 年の開始とともに世界的流行となった新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークを取り入れる企業が増加
- イ テレワークは正規雇用比べて非正規雇用の実施率が低い
- エ 業種別では教育、学習支援業、金融・保険・不動産業、卸売業等のテレワーク実施率が高いが、農林漁業、医療・福祉・保育関係などの実施率は低い
- ウ テレワーク導入時に生じた問題点としては、「ネットワーク環境の整備(56.7%)」や「情報セキュリティ体制整備(50.9%)」など、ネットワーク環境関連の課題が多い

図表 35 地域別テレワーク実施率



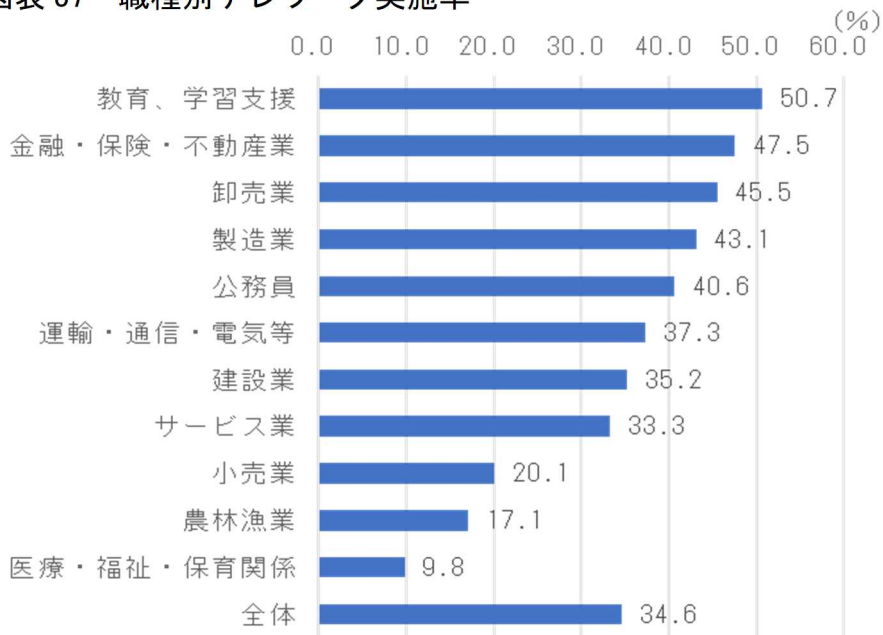
(資料: パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」)

図表 36 雇用形態別テレワーク実施率



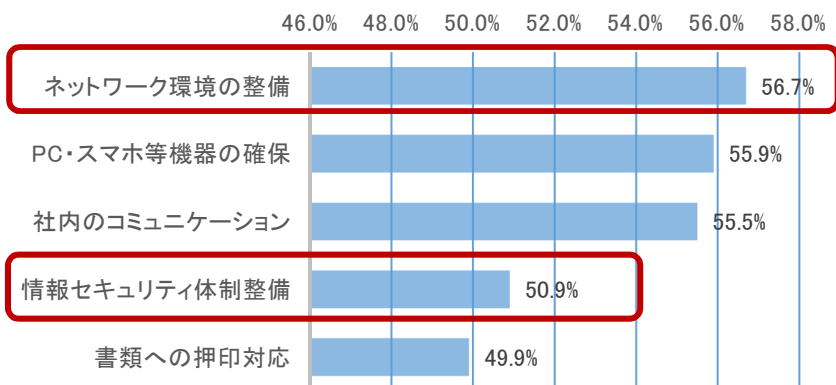
(資料出所：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」R2.6.21)

図表 37 職種別テレワーク実施率



(資料出所：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」R2.6.21)

図表 38 テレワークを実施した際に生じた課題



(資料出所：東京商工会議所「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」)